

## 平成28年度に実施した施策の実績:16課・室47事業(内再掲9)

### 条例 第11条 親になるための学びの支援

- 1 県は、親になるための学び（子どもが、家庭の役割、子育ての意義その他の将来親になることについて学ぶことをいう。以下この条において同じ。）を支援するため、親になるための学びの方法の開発及びその普及を図るものとする。
- 2 県は、地域住民、地域活動団体、学校等その他の関係者が、親になるための学びに関する学習の機会を提供することを支援するものとする。

### 【5課・室5事業】

番号	担当課・室名	事業名	取組	平成28年度の実施状況等
1	特別支援教育室	共に学び支え合う理解啓発充実事業	○次世代ペアレント授業	全ての県立高校及び中等教育学校39校において、障がいのある方やその家族、障がい者団体の代表等による講話や高校生との交流などを取り入れた「次世代ペアレント授業」を実施し、障がいに対する理解を深めた。
2	生涯学習課	「みやざき家庭教育サポートプログラム」普及事業	○「みやざき家庭教育サポートプログラム」を活用した講座へのトレーナー派遣	トレーナー派遣を2講座で行い、中学生を対象に「働くことについて考えよう」や「地域活動に参加しよう」のプログラムを実施した。
3	福祉保健課	「ためしにやってみよう！」就労準備支援事業	○生活困窮者の中の生活習慣・対人関係等に課題を抱えている者に対する就労準備支援	生活困窮者の中で、ひきこもりや対人関係等の課題があり、すぐに求職活動や就労が難しい方を支援するために、県内3か所の社会福祉施設に委託して就労準備支援を実施した。
4	こども政策課	子育てに優しい環境づくりサポート事業	○子ども職場参観日	3回目となる県庁子ども職場参観日を実施し、57名の子どもが参加があった。車イス・お年寄り体験や企業局総合制御室見学などの県庁ラリーを実施し、ラリーの第1問のクイズを知事が出題するなど、趣向を凝らして実施した。
5	農業連携推進課	みんなで実践みやざき食の安全・地産地消推進事業	○食育講座、地産地消料理教室の開催 ○食農教育の実践	みやざきの食と農を考える県民会議の食育ティーチャーによる食育・地産地消料理講座を県内7支部で68回、農業大学校農業総合研修センターにおいて食農教育を37回実施した。また、小学校と連携した「味覚の授業」を県内10小学校で実施した。

条例 第12条 親としての学びの支援

- 1 県は、親としての学び（保護者が、子どもの発達段階に応じて大切にしたい家庭教育の内容、子育ての知識その他の親として成長するために必要なことについて学ぶことをいう。以下この条において同じ。）を支援するため、親としての学びの方法の開発及びその普及を図るものとする。
- 2 県は、地域住民、地域活動団体、学校等その他の関係者が、親としての学びに関する学習の機会を提供することを支援するものとする。

【3課・室3事業(内再掲1)】

番号	担当課・室名	事業名	取組	平成28年度の実施状況等
6	生涯学習課	「みやざき家庭教育サポートプログラム」普及事業（再掲）	○「みやざき家庭教育サポートプログラム」を活用した講座へのトレーナー派遣	トレーナー派遣を55講座で行い、幼児から小学校下学年の子どもをもつ親向けのプログラムや、小学校上学年・中学生の子どもをもつ親向けのプログラムを実施した。
7	こども政策課	みんなで子育て応援事業	○知事とイクメンパパの家事・育児参加	「家事・育児教室」として実施し、知事を含む参加者が、妊婦体験スーツを着用して、オムツ替え等の育児、掃除機がけ等の家事、料理を体験した。当日の様子については、県政番組による放送やその他報道により、広く県民への周知を図った。
			○イクメン手帳	子育て環境をさらに整えていくためには、男性の育児参加の促進が重要であることから、これからの父親向けに、妊娠から子どもの小学校入学までに必要となる情報をまとめるとともに、記念写真や思い出を盛り込むことのできる手帳として11,000冊を作成し、母子手帳と共に市町村において配付した。
8	こども家庭課	乳児家庭全戸訪問事業	○生後4か月までの幼児のいる家庭を全戸訪問	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行った。支援が必要な家庭に、適切なサービス提供につなげる乳児家庭全戸訪問事業を実施する県内16市町に対して、宮崎県子ども・子育て支援交付金による補助を行った。

条例 第13条 多様な家庭環境に配慮した支援及び関係者間の連携強化

- 1 県は、多様な家庭環境に配慮した家庭教育支援の取組を推進するため、県民皆で支えあう環境づくりを促進するものとする。
- 2 県は、保護者、地域住民、地域活動団体、学校等、事業者その他の関係者が相互に連携して取り組む家庭教育を支援するための活動を促進するものとする。

【9課・室13事業】

番号	担当課・室名	事業名	取組	平成28年度の実施状況等
9		スクールソーシャルワーカー活用事業	○スクールソーシャルワーカーの学校等への派遣	スクールソーシャルワーカー（以下「SSW」）を12名に増員して、県内の3教育事務所に配置し、各学校や家庭に派遣した。SSWが支援した児童生徒数は485名であり、対応事業数は延べ685件であった（学校、家庭、関係機関等が相互に連携して問題に対応した事業数は延べ501件）。
10	学校政策課	スクールカウンセラー配置事業	○スクールカウンセラーの学校への配置	スクールカウンセラー（以下「SC」）36名を県内小・中学校79校に配置した。SCが対応した相談件数は6,579件であり、相談者は延べ7,551名であった。臨床心理の専門的な知識・経験を有するSCが、児童生徒及びその保護者等にカウンセリング等を実施することにより児童生徒の心のケア、保護者等への適切な助言を行うことができた。
11	生涯学習課	「みんなで育てるみやざきっ子」推進事業	○地域全体で子どもの学びを支援するための体制整備 ○子どもの学びの支援を円滑に行うための人材育成	地域全体で子どもの学びを支援するための体制整備として、補助事業（国・県・市町村各1/3）を行い、「学校支援地域本部」は14市町村46本部、「放課後子供教室」は14市町村62教室、「土曜日の教育支援」は3町が実施した。 子どもの学びの支援を円滑に行うための人材育成として、学校、家庭、地域、企業等が情報交換する場「県民総ぐるみ教育推進研修会」を県内7地区で実施した（参加者601名）。
12	危機管理課	災害対策本部室の見学受入による県民防災教室の開催	○家庭の防災を含めた防災意識の啓発	防災意識の啓発を図るために各機関、団体等と連携して、防災教室を計18団体、計912名に対して実施した。
13	福祉保健課	「子どもたちの夢・挑戦」応援事業	○県での子どもの貧困対策推進計画の推進	各福祉事務所単位で、地域を基盤とした子どもの貧困対策会議を開催し、「管内の学習支援の事例」の情報共有や「市の計画策定・実態調査」等について検討を行った（郡部では全5事務所、市部では6事務所）。 H28年8月3日に、子どもの貧困対策協議会を開催し、計画の推進体制や庁内・関係団体の取組について報告を行った。

番号	担当課・室名	事業名	取組	平成28年度の実施状況等
14	長寿介護課	子育て・孫育てボランティアスタート講座事業	○団塊の世代をはじめとした高齢者の社会参加	講座を7回実施し、延べ172名が参加した。講座を申請する対象を市町村だけでなく、老人クラブや自治会などの各種団体にまで拡大して実施した。
15	健康増進課	親と子の野菜料理体験事業	○親子での料理体験を通じた野菜摂取量増加の啓発	宮崎県食生活改善推進協議会に委託して、事業を実施した。10市町村協議会が親と子を対象とした料理体験教室を実施した。
16	こども政策課	地域子育て支援拠点事業	○地域子育て支援センターの運営に対する補助	子育ての不安感の解消や子どもの健やかな育ちを支援する重要な取組の一環として、地域において子育て交流等を促進する拠点を支えるため、県内20市町71か所の子育て支援センターの運営に対する補助を行った。
17		青少年健全育成条例運営事業	○立入調査活動の実施	県内の書店やコンビニエンスストア、カラオケボックス、インターネットカフェ等に対して、414件の立入調査を実施し、青少年健全育成条例規定の青少年にとって有害な図書等の区分陳列方法等について広報啓発を行い有害環境の浄化に努めた。
18		青少年健全育成強化推進事業	○青少年育成・支援地域活動モデル事業	地域の連帯を通じて青少年の健全育成活動を推進する「青少年育成・支援地域活動モデル事業」を実施し、モデル団体10団体を指定して、それぞれ10万円の助成金を交付し、青少年育成団体等と連携して地域の青少年の成長を支援した。
19	こども家庭課	青少年のための情報モラル研修推進事業	○メディア安全指導員の養成 ○同指導員による研修会への派遣	県内各地の身近な地域において、青少年を取り巻くメディア利用の現状及び危険性や対処法等を語る講師（メディア安全指導員）を20名養成し、研修会に派遣できるようにした。
20		地域支援ネットワーク強化事業	○要保護児童対策地域協議会の開催 ○NPO法人委託による研修の開催	県の要保護児童対策地域協議会及び児童相談所単位の要保護児童対策地域協議会を開催し、要保護児童対策に係る関係機関との連携を図った。 また、県内で児童虐待防止のために活動しているNPOに事業を委託し、小・中学校や保育所の職員などを対象に、児童虐待防止及び児童虐待対応を目的とした研修を23回実施し、受講者数は合計432名だった。
21	少年課	少年に手を差し伸べる立ち直り支援事業	○非行少年を生まない社会づくりを推進	支援対象少年に対する電話・訪問等の支援を実施した（延べ28名、電話・訪問等 計348回）。 また、少年に手を差し伸べる立ち直り支援事業を毎月1回程度、実施した（延べ100名、農業体験活動・スポーツ活動等 計18回実施）。

条例 第14条 人材の養成等

1 県は、家庭教育に関する支援を行う人材の確保、養成及び資質の向上並びに家庭教育に関する支援を行う人材相互間の連携を推進するものとする。

【4課・室4事業(内再掲2)】

番号	担当課・室名	事業名	取組	平成28年度の実施状況等
22	生涯学習課	「みやざき家庭教育サポートプログラム」普及事業 (再掲)	○家庭教育を支える人材の育成	みやざき家庭教育サポートプログラムの進め方を理解し、「司会者」「支援者」「役割演技者」などの複数の役割を演じる進行役(ファシリテーター)として必要な技能を身に付けるために、県内7地区において「トレーナー研修会」を実施した(参加者64名)。 また、トレーナー研修会において講師を務めるなど、「みやざき家庭教育サポートプログラム」普及の中核となるチーフトレーナーを対象にした「チーフトレーナースキルアップ研修会」を実施した(参加者18名)。
23	生活・協働・男女参画課	男女共同参画推進地域リーダー養成事業	○男女共同参画地域推進員の養成	男女共同参画を地域で推進するため、男女共同参画の基本的な考え方を学ぶ「養成講座(基礎編)」と、推進員としての活動の仕方や心構えを学ぶ「養成講座(実践編)」を開催し、新たに11名に地域推進員を委嘱した(H29年3月31日現在51名)。
24	障がい福祉課	発達障がい者家族相談員養成等事業	○ペアレントメンターの養成等	延岡市、宮崎市の2会場でペアレントメンター養成講座の基礎講座(各会場2日間×1回)を実施し、ペアレントメンター22名を養成したほか、宮崎市の総合発達支援センター「おおぞら」へのペアレントメンターの派遣等を行った。
25	農業連携推進課	みんなで実践みやざき食の安全・地産地消推進事業 (再掲)	○食育ティーチャーの確保と資質向上	みやざきの食と農を考える県民会議による食育ティーチャー登録数は112名となっている(県内7支部からの推薦)。 また、「味覚の授業」の取組の拡大に向け、実施校10校のうち、5校を支部間交流会と位置づけ、延べ32名の食育ティーチャーを参集し、資質向上を図った。

条例 第15条 相談体制の整備、充実等

1 県は、家庭教育に関する相談に応ずるため、相談体制の整備及び充実、相談窓口の周知その他の必要な施策を講ずるものとする。

【8課・室11事業】

番号	担当課・室名	事業名	取組	平成28年度の実施状況等
26	教育庁総務課・学校政策課	電話相談事業	○子育てやいじめ・不登校等の問題に関する相談への対応	教育相談に対応する窓口として、教育研修センター内に「ふれあいコール」を設置するとともに、臨床心理士相談を実施した。 相談件数は、延べ1,899件であった。
27	学校政策課	ネットトラブル対策推進事業	○ネット上の問題の解決と情報モラルの向上	外部専門家であるITアドバイザーを学校等に17回派遣し、児童生徒・教職員・保護者・地域住民を対象に情報モラル教育を推進した。また、誹謗中傷の書き込み等問題が多いサイトを中心にネットパトロールを実施して、189件を確認し、問題の早期発見と学校への情報提供を行った。さらにネット上のいじめや非公式の学校サイト等に関する情報収集・相談窓口「目安箱サイト」には、トップページに1,148件のアクセスがあり、問題の早期発見・対応を図る体制の整備につなげている。
28	生涯学習課	みやざき学び応援ネット	○ホームページを活用した家庭教育相談機関の紹介	家庭教育相談機関として、「ふれあいコール（宮崎県教育研修センター）」「小児救急医療電話相談（宮崎県医師会）」などをホームページ上で紹介した。
29	生活・協働・男女参画課	男女共同参画センター管理運営委託費	○県男女共同参画センターにおける相談事業の実施	総合相談の実績は、電話相談1,287件、面接相談317件であった。 専門相談として行った専門相談員（弁護士、臨床心理士）による面接の内訳は、法律相談56件、こころと生き方相談17件であった。
30		女性の多様な働き方応援事業	○女性のチャレンジメンター制度の実施	県内の様々な分野で活躍する女性を、仕事や働き方・生き方について体験をもとにアドバイスをするメンターとして登録し、個人やグループ、学校等に派遣した（派遣実績28回、受講者402名）。 また、メンターとのマッチングや、メンターを含めた活躍する女性をロールモデルとして紹介するためのサイト（「ひむかWOMAN」）を開設した（メンター72名、ロールモデル120名）。

番号	担当課・室名	事業名	取組	平成28年度の実施状況等
31	福祉保健課	生活困窮自立相談支援事業	○生活困窮者が、困窮状態から早期に脱却できるように相談支援等の実施	郡部の福祉事務所5か所を窓口として相談支援を行っており、相談件数は104件であった。なお、各市においても同様の相談窓口を設置し、相談件数は1,662件であった。
32	健康増進課	女性専門相談センター	○女性の健康に対する相談窓口	県内3保健所に相談窓口を設置し、思春期から高年期に至る女性を対象に思春期、妊娠・避妊、更年期障がいなどに関する相談対応を行った。 また、相談窓口を啓発するためのカード、チラシ、ポスターを作成し、医療機関や学校関係、コンビニエンスストア、大型商業施設等で配布した。
33		子ども・若者育成支援促進事業	○子ども・若者総合相談センターの運営委託	社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者を総合的に支援するため、相談を受け付ける子ども・若者総合相談センター「わかば」を設置し、1,542件の相談に対応し、必要に応じて関係機関へつないだ。
34	こども家庭課	児童家庭支援センター設置運営事業	○児童家庭支援センターの設置及び運営委託	地域の児童に関する各種相談対応や里親支援、乳幼児期における里親委託推進を目的とした児童家庭支援センターを、乳児院を運営する社会福祉法人カリタスの園に業務委託しており、乳児院つぼみの寮に併設する形で「こども家庭支援センターつぼみ」を設置し、521件の相談を受理した。 また、同センターにおいて、主に乳幼児期の養育に必要な知識や養育技術の向上を目的とした里親トレーニング事業を10組の里親に対して実施し、うち1世帯が委託につながった。
35	少年課	少年サポートセンター運営事業	○問題を抱えた児童及び保護者に対する相談活動	警察本部及び各警察署にヤングテレホンを設置し、相談を受理した（受理件数455件、警察安全相談の受理件数を含む）。 不良行為少年の保護者連絡の際に相談を受理し、家庭訪問等の継続的な支援を実施した。 ヤングテレホン広報のためのグッズ（マスク、チラシ）を3,150個作成し、非行防止教室実施時などに配布してヤングテレホンの周知を図った。
36		未来を担う少年育成のためのスクールサポーター事業	○児童・生徒やその保護者等への指導・助言	警察本部及び中規模以上の警察署を拠点に活動する警察官OBのスクールサポーターを県内に9名配置した（活動件数8,687件）。 主な活動は、児童生徒や保護者の相談・助言、教室支援活動、学校との情報交換等であった。

条例 第16条 広報及び啓発

- 1 県は、科学的知見に基づく家庭教育に関する情報の収集、整理及び分析を行い、それらの情報を県民に提供するものとする。
- 2 県は、家庭教育の支援に関する社会的気運を醸成するため、家庭教育における保護者の果たす役割及び社会の全ての構成員が家庭教育を支援することの重要性について、県民の理解を深め、及び意識を高める啓発を行うものとする。

【7課・室11事業(内再掲6)】

番号	担当課・室名	事業名	取組	平成28年度の実施状況等
37	生涯学習課	「みやざき家庭教育サポートプログラム」普及事業(再掲)	○家庭教育支援啓発リーフレット作成	全県的な家庭教育支援の気運の醸成を図るために、家庭教育支援啓発リーフレットを作成(2,500部)した。家庭教育に関する問題場面や、その解決の方策として、「みやざき家庭教育サポートプログラム」の概要を紹介し、宮崎県家庭教育支援条例について掲載した。
			○「みやざき家庭教育サポートプログラム」紹介DVD作成	「みやざき家庭教育サポートプログラム」のさらなる普及を目指して、「みやざき家庭教育サポートプログラム」紹介DVDを作成(550枚)した。内容は、大きく3つに分け、「概要説明」「プログラムの実際の様子」「トレーナーの派遣の手続き」について18分間で紹介している。
38	生活・協働・男女参画課	消費者行政活性化事業	○見守り者向けセミナー	保護者などの子どもの見守り者を対象に、インターネットトラブルなどに関する消費生活セミナーを3回実施した。
39		男女共同参画センター管理運営委託費(再掲)	○県男女共同参画センターにおける情報提供・啓発事業の実施	情報提供・発信の場として、利用者のさまざまな学習、活動、自己啓発を支援するため、男女共同参画、再チャレンジ、社会問題となっているテーマを中心とした図書や資料を幅広く提供した(貸出実績:図書905冊、資料65冊、DVD・ビデオ110本)。学校への男女共同参画お届け事業として講師を派遣し、男女共同参画に関する講座を16回実施した。デートDV、リベンジポルノ講座は、3回実施した。
40	福祉保健課	「子どもたちの夢・挑戦」応援事業	○「桜さく成長応援ガイド」の作成	平成27年度に作成したガイドブックの内容の充実を図った改訂版を作成し、県内の全ての中学校2年生、高校1、2年生及び教育機関等へ約38,000部を配布し、進学・就職に関する支援制度の周知を図った。

番号	担当課・室名	事業名	取組	平成28年度の実施状況等
41	こども家庭課	青少年健全育成条例運営事業（再掲）	○広報・啓発活動 ○青少年健全育成条例に基づく表彰	7月開催の「青少年を非行から守り、健やかに育む県民大会」において、青少年の健全育成に功労のあった青少年育成者23名と1団体、また、青少年団体1団体に青少年健全育成条例に基づく知事表彰を行った。
42		青少年健全育成強化推進事業（再掲）	○家庭の日の普及啓発、家族ふれあい促進事業	「家庭の日」啓発ポスター募集に対して1,044点の応募があり、その中からコンクールにて選出された30点の入賞作品を大型商業施設等にて展示し、「家庭の日」の普及啓発に努めた。
43		青少年のための情報モラル研修推進事業（再掲）	○メディア安全指導員による研修会の実施	学校やPTA等様々な団体からの実施要請に応じて、養成したメディア安全指導員を20回派遣した。
44	雇用労働政策課	みやざき「働き方改革」加速化事業	○普及啓発のためのセミナー開催 ○県内企業に社会保険労務士を派遣して、職場環境整備ためのアドバイス ○動画及びチラシ・ポスター等の作成	イクメン・イクボススタートアップセミナーを県央・県北・県西で計5回開催し、計80名の参加者があった。 社会保険労務士の派遣として、117社を訪問（延べ306回）し、職場環境の整備を行った。 ワークライフバランス推進月間の取組として、「知事が妊婦に。」等の動画コンテンツを作成し、県立図書館でのパネル展や各種セミナーにて放映した。またチラシ・ポスターにて広く周知した。
45		仕事と家庭の両立応援推進事業	○仕事と家庭の両立支援講演会の開催 ○事業所のトップによる従業員のための「仕事と家庭の両立応援宣言」登録の推進	仕事と家庭の両立支援講演会では、10月に「地域におけるワークライフバランス推進のあり方」をテーマとした講演会を開催した。61名が参加し、基調講演、事例紹介、グループディスカッションの構成で実施した。 仕事と家庭の両立応援宣言登録事業では、「仕事と家庭の両立推進員」を配置し、累計で891件の登録があった。
46	警務課	命の大切さを学ぶ教室	○中学校・高校における犯罪被害者遺族による講演	中学校4校、高校6校において、交通事故被害者遺族及び殺人事件被害者遺族による講演会を実施した。
47	少年課	少年サポートセンター運営事業（再掲）	○スマートフォン等の普及を踏まえた児童の犯罪被害などを防止するための取組の推進	非行防止教室を実施した（実施状況 350校、493回）。 また、小学生を対象としたTT（チームティーチング）非行防止教室を実施した（実施状況 135校、271回）。 フィルタリングの普及を目的としたインターネット事犯等防犯啓発リーフレットを作成し配布した（作成枚数 25,000部：小・中学校の卒業生の保護者へ配布）。